

令和元年度
学校関係者評価報告書
(第1回)

令和元年5月29日(水)

学校法人 九州総合学院
鹿児島情報ビジネス公務員専門学校

令和元年度 第1回「学校関係者評価委員会」報告について

鹿児島情報ビジネス公務員専門学校では、平成26年度より、教育内容や日々の学校運営に関する業務について、更なる改善、向上を図るため、自己点検・評価に取り組み、本校のホームページ上で公表いたしております。

令和元年度につきましても、第1回「学校関係者評価委員会」を開催し、本校に関連する企業・医療機関・卒業生および保護者の方々に、本校の教育活動や学校運営に関して貴重なご意見・提言等をいただき、今後の学校運営や評価の在り方について、更なる改善を図るため努力いたしております。評価委員の皆様には、あらためて感謝申し上げます。

今回の評価結果を真摯に受け止め、今後とも、業界・地域・学生のニーズに応えられる学校運営を目指し、教職員一同、鋭意努力いたす所存でございます。

引き続き、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

令和元年7月

学校法人 九州総合学院
鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
校長 熊谷 朋子

1. 「学校関係者評価」の実施方法について

今回の「学校関係者評価」は、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえた評価項目に沿って実施した「平成30年度自己点検・評価報告書」について、本校に関連する企業等10名の評価委員（委員一覧表）に評価していただいた。

評価委員からの意見は、本校で組織する自己点検・評価委員会委員長（校長）および教職員が承り、その評価結果の内容等について要約の上、報告書として取りまとめた。

2. 学校関係者評価委員一覧表

(順不同・敬称略)

評価委員	会社（企業）名	役職名	任期	備考
久永 忠範	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会	副会長兼理事	R2. 3. 31	株式会社 フォーエバー 代表取締役
吉崎 昌幸	有限会社ビーライン	代表取締役 社長	R2. 3. 31	
小森 昌章	特定非営利活動法人 鹿児島デザイン協会	理事	R2. 3. 31	株式会社 小森昌章 建築設計事務所 代表取締役
竹下 とみお	協業組合ドゥ・アート	代表理事	R2. 3. 31	
押井 啓一	南九州税理士会鹿児島県連合会	会長	R2. 3. 31	税理士法人 押井会計代表社員
川衛 斉	株式会社スリーイン ホテルアービック鹿児島	支配人	R2. 3. 31	
萬 英治	鹿児島医療経営研究会（KMM）	顧問	R2. 3. 31	社会医療法人緑泉会 理事長室 兼 地域包括事業部 部長
馬場 俊孝	医療法人 上原クリニック	人事部長	R2. 3. 31	
前平 秀康	株式会社 土佐屋	取締役 総務部長	R2. 3. 31	卒業生
田中 香代子			R2. 3. 31	保護者

3. 委員会次第（概要）

（1）開会

（2）学校長挨拶

校長から、本委員会の目的などについて説明を行った。

（3）委員紹介

各委員の紹介を行った。

（4）委員長選任

医療法人上原クリニック 馬場俊孝委員を委員長に選出し、議長とした。

（5）平成30年度 学校自己点検評価報告

校長より、評価の変更の項目および、今後の取り組みについて報告を行った。

（6）討議・意見交換

各評価委員から、報告に対するご意見・ご指摘をいただいた。

（詳細は後記のとおり）

（7）本部長挨拶

本部長より、委員会閉会の挨拶を行った。

（8）閉会

4. 討議・意見交換について

各評価委員から、様々な視点からご意見・ご指摘をいただいた。

（小森委員）

- 「図書室、図書コーナーがあるか」の項目が数年前から進展がない。例えば、ロビーに本棚を置いてロビー兼図書室というようなことは考えられないか。

（委員長）

5階喫煙ルームが廃止になったので、そのスペースを使えばよいのではないか。

（校長）

1階に本を置いた場合、学生が人の出入りのある1階ロビーで本を読むか、借りに行くか、という懸念がある。

新しい5階の使い方は模索中であり、検討していきたい。

（竹下委員）

- 数年前からすると自己評価が良くなってきた。努力の成果が表れている。ただし、できていない項目がなかなか進まない。

ボランティアや保護者会など。今期は進めてもらいたい。

（萬委員）

- コンプライアンス、セキュリティについての項目が追加されたのは良い。リスク管理において重要なことである。大項目だけではなく、詳細なチェックリストを作って実践してほしい。

○働き方改革として、医師の時間外労働を改善していく動きになっているが、教職も過重労働と聞いている。労働環境の改善も視野に入れてみてほしい。

(委員長)

コンプライアンスの項目の中に、働き方改革も法令順守の一環として評価項目に付け加えてもらえるとうい。

(川衛委員)

○昨年、項目が古くて現状にそぐわないという話があったように、見直しがされていて良い。評価が上がっている項目が多いが、下がることもあると思う。我々は年間評価として受け取っているが、定量評価できる項目は数値目標を達成すれば評価ができるが、定性評価する項目についてはどのように評価しているのか。中間評価などを行っているのか。

(校長)

職員の研修などは、年度初めに計画を立て、予定通り参加したのか、などの途中確認は行っている。ただ、設備面などは年度末での評価となっている。途中で振り返りを行っている項目もあり、年度の途中で状況を確認したりしているが、委員会を開催して中間評価する、ということには行っていない。チェック項目によって、進捗状況を確認する時期は異なっている。項目の見直しなどについては、委員（各学科のチーフ）を中心に月1回運営会議を行っており、その中で話をしている。

(押井委員)

○自己点検評価をHPで公表していく、ということだが、学校評価委員会の他に第三者委員会のようなものは必要か。

(校長)

ゆくゆくは必要だと考えているが、現況では必須ではない。

(押井委員)

○図書室はスペースがない、ということだが、近くの施設を借りるようなことは考えているか。

(本部長)

専用のスペースを学外に設けることは考えていない。5階の利用を検討していきたい。

(押井委員)

○「卒業率を公表しているか」の評価は「3」でよいか。

(校長)

公表しているか／していないか、で言えば公表していないが、学内で管理はできているため「3」の評価としている。

令和元年度は高等教育無償化の認定を目標とするので、見直していく。

(押井委員)

○評価項目で、実施できない項目／しない項目は、見直しや削除が必要ではないか。

(委員長)

残しておかなければ項目もあると思うので、整理をしていただきたい。

(校長)

精査する。

(久永委員)

○評価を2から3へ上げる努力も必要だが、目標達成されて、それを維持していくことも大事である。達成してしまうと気が緩んでしまいがちだが、維持しているのは立派である。

(久永委員)

○昨年度からインターンシップを開始しているが、学生と企業の社員がコミュニケーションをとることにより学校のことを知ることができる。学校の良い宣伝になる。

(久永委員)

○「学内全面禁煙、喫煙のルール・マナーの指導」は、学外での喫煙について指導を徹底していかないと、学校のイメージを悪くしてしまう。

(久永委員)

○メンタルヘルスについて外部の相談できる相手がいることは大切だが、その前に職員が気づくことが必要。初期対応の研修を受けるなどの取組みを行っていただきたい。

(校長)

メンタルヘルスの研修については行っていたが、新しい職員も増えたため、また行っていきたい。本校は担任制で、しかも少人数クラスなので、担任が学生と密に関わっている。そうであるがゆえに、担任に負荷がかかっている。その負荷を少しでも軽くすることも含めて臨床心理士の先生に来ていただいている。

(久永委員)

先生方も自分のクラスの学生だけではなく、他のクラスの学生についても情報共有ができればよい。

(吉崎委員)

○学内全面禁煙となって、喫煙する学生に対しどのように指導を行っているのか。

(校長)

近隣に喫煙コーナーがある施設はあるが、そこで吸いなさいという指導も適当でないため、なぜ受動

喫煙防止法ができたのか、タバコが健康に与える影響を認識しなさいという話をしている。
その上で、最低限、公共のルールを守るよう指導を行っている。

(前平委員)

- メンタルヘルスの利用回数を把握できているのは良いと思う。
学生時代に通院していたが、社会人になるとなかなか病院に行けなくなって悪化する人も見てきた。
学生のうちに社会人になってからのこともケアを行えると、仕事も続けていけるのではないかな。

(前平委員)

- 同窓会について話がでているが、今どきの学生はSNSなどでつながりができており、既に違う形の同窓会はあるんじゃないか。その辺りの意見も取り入れて進めていければ良いと思う。

(校長)

もう一度、どういう意味での同窓会を立ち上げなのか、話をしていきたい。

(田中委員)

- 職場実習の話聞いて、とても良い取り組みだと思ったが、コースによって実施している・いないがある。企業側からもインターンシップを実施して良かった、という話も聞くので、皆、実施できるようにすると良い。

(校長)

今年度はカリキュラム上の問題もあり、決まった時期に全員が職場実習に行くということが難しかった。随時のインターンシップの案内は行っているが、希望の業種、職種での参加を検討する。

(山下)

昨年度は実施できなかった学生もいたが、今年度は調整を進めている。

(委員長)

- 「6. 社会的活動」の見直し項目で、“地域における多文化共生の理解促進に資する取り組みとしたい”とあるが、具体的にどのようなことをイメージしているのか。

(本部長)

日本人と留学生がうまく共生できているか、と考えると、そうでもないため、普段接点のない彼らが交流を持てればよい。例えば、留学生クラスと幼稚園児との交流を行ったりするなど、小さなところから始めている。今後、どのように広げていくかは検討していく。

(委員長)

今、学校の中で交流とかはないのか。

(校長)

公務員科と国際観光ビジネス科の学生が交流したりしている。

